

福島汚染水処理で提言

原子力学会 吸着特性など評価

日本原子力学会ハック エンド部会は十一日、「福島第一原子力発電所汚染水の処理に係る課題」をテーマとする緊急シンポジウムを開催し、同原子力発電所内の汚染水の処理対策及び関連事項について課題を抽出すると共に、今後の取り組みの提言などを行った。トレーサーを用いた海水系でのセシウム・ストロンチウム吸着試験や、凝集沈殿法による汚染水の処理についての報告などが発表された。

北海道大学、東北大学、東京工業大学、京都大学、九州大学、日本原子力研究開発機構の約六十名(うち学生二十五名)がらなる有志チームは、メールが復旧した三月十二日以来、福島第一原子力発電所の汚染水処理対策のための基礎データ収集として、ゼオライト系吸着剤二十三種類、非ゼオライト系無機イオン交換体吸着剤十三種類、活性炭四種類といった各種吸着剤によるセシウム等の吸着特性の評価試

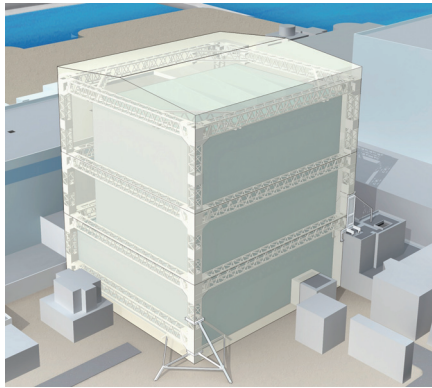
験、想定処理システム内での線量率、発熱量、水素発生量評価などを協力して進めてきた。同チームは①中立的・科学的データに基づくセシウムなどの特性評価②迅速公開で汚染水対策への有効活用促進③学会オールジャパンの専門家の力を結集した効率的な活動

を設立目的としており、結果のデータはホームページ(<http://www.w.nuce-aesj.org/index.php?id=projects:cwstart>)で順次公開している。

原子炉建屋カバー設置

福島第一1号機 六月に本工事へ

東京電力は十三日から、事故を起した福島第一原子力発電所の放射性物質の飛散を抑制するため、原子炉建屋全体を上から覆うカバーの応急的



措置となるもの。設置工事では、作業員が被ばく線量の低減および工期短縮のため、大型重機のクローラークレーンを活用することを検討しており、発電所構内にクローラークレーンを搬入するための敷地整備をはじめとする準備工事を開始した。

原子炉建屋カバーの大きさは南北四十七メートル、東西四十二メートル、高さ五十五メートルの大きさ。六月から同カバーを設置する本工事に着手する予定だ。

TMI事故特別 委報告書を復刻

原産協会

原産協会では「米国の原子力発電所事故調査米大統領特別委員会報告書」の和訳印刷物(一九八〇年三月発行)を復刻・頒布し、希望者の利用に供している。一部三千円消費税・送料込み。

報告書は、七九年の同発電所事故に関して、Jケメニー・ダートマス大学長を委員長として設置された委員会が半年をかけた調査・分析を取りまとめたもの。当時のカーター大統領は、報告書勧告を踏まえ新原子力政策を発表した。

緊急時は自然冷却

米原子力空母 耐攻撃性も安全

在京米国大使館は外務省に対し、3・11東日本大震災の発生を機に、米



米海軍横須賀基地を母港とする空母ジョージ・ワシントン

港するに当たって、米軍の原子力推進艦船の安全性について改めて文書で説明した。

それによると、米原子力軍艦は「五十年以上にわたり、一度たりとも原子炉事故や人の健康を害し、または、海洋生物や環境に悪影響を及ぼすような放射能の放出を経験することなく、安全に運行してきた」と説明し、延べ原子炉稼働年数は六千三百炉・年に達していると

している。

当然ながら、原子力軍艦は戦時の攻撃に耐え、乗組員を危険から防護しながら戦闘を継続できるように設計されており、高度のダメージ・コントロール能力および重層的

な安全システムを有しているともしている。

さらに、米海軍の原子炉は緊急時に、電力に依存することなく、原子炉の物理的構造と水自身の比重差による自然対流のみによって、炉心を冷却できる崩壊熱除去能力ももっていることを明らかにしている。

また、原子燃料は(高濃縮ウランの)固体金属で、重力の五十倍以上の戦闘衝撃負荷に耐えることができ、米国基準の商業原子力発電所の設計要求の十倍以上になると説明。

原子炉の大きさは、商業炉に比べて小さく、出力も格段に低く、米国の大規模商業炉の出力の五

分の二にも満たない、としている。

ジョージ・ワシントン号は、長さ約三百三十三メートル、排水量九万七千トン、艦載機約八十五機、動力はPWR二基を搭載、一基で運行および艦内すべてのエネルギーを賄えるが、通常は出力を落として二基運転。スクリーンシャフトは四軸で、計二十八万馬力。逆算すると一基約十万四千キロワット(熱出力)の小型炉二基を搭載していることになる。

入港中は、原子炉も停止させている。原子炉は二十数年間、燃料補給せずに運行でき、艦船の現役寿命を五十年とすれば、期間途中で一回燃料交換するようになる。

希望者は、同協会情報・コミュニケーション部(電話03-6812-7103/電子メール: information@jaif.or.jp)まで。

TENEX

Leading Supplier of Nuclear Fuel Cycle Goods and Services



株式会社テネックス・ジャパン
TENEX-JAPAN Co.,

東京都港区虎の門5丁目11番2号 オランダヒルズ森タワー14F
(Tel):03-5776-1511 (Fax):03-5776-1512 (E-mail): info@tenex.co.jp